



サステナビリティ経営

パルグループのマテリアリティを突き詰めていくと、サステナビリティは単に私たちが対応すべき課題というだけではなく、私たちの価値創造のプロセスにおけるビジネスモデルと連動させ、経営の根幹に組み込むべき重要な課題であると考えます。

持続的に成長するために、グループで働く全員が、サステナビリティに対する共通の認識を持ち業務を推進することで、ビジネスモデルと連動したサステナビリティ経営が可能になります。

4 Sustainability Management

Sustainability Management

パルグループが考える サステナビリティ経営

CSRからCSV、そしてサステナビリティ経営へ

パルグループは、ファッションのチカラでお客様や働く仲間に笑顔を届けることを目的としてきました。お客様が求める商品を企画し、効率を考えた最適な生産方式で、効率よく店舗に届け販売し、収益を上げるビジネスモデルで事業を持続的に成長させています。近年、企業の社会的責任（CSR）が盛んに論じられるようになり、ファッション産業が直面する環境問題、人権問題など様々な社会問題が数多く指摘されています。当社は業務プロセスを見直すなどして積極的にこれらの問題の解決に尽力してまいりました。さらにここ数年で、世界各国のSDGsの取り組みが活発化しています。私たちは企業の在り方を見つめ直し、サステナビリティは経営の根幹であると再定義しました。

環境、人権など様々な社会問題が表面化するなか、企業には経済的なアウトカムだけではなく、それらの社会問題を解決する役割があります。まずは企業の外部不経済を排除し、企業活動のなかで社会と企業の共有価値（CSV）を創造することが重要と考えています。これにより企業としても持続的な成長につながり、社会のサステナビリティと企業のサステナビリティとが同期されます。

持続可能な未来を創るパルグループであるために、企業理念の根底にサステナビリティを据えて、社員皆で共有し企業風土を確立してまいりたいと思います。

サステナビリティ経営の実践

パルグループは、2019年にサステナビリティ委員会を設置し、全社を横断してサステナビリティ体制を推進する組織をつくりました。サステナビリティ委員会では、環境と人権の2つのテーマから課題を抽出し、当社の取り組むべき事項に優先順位をつけて、下記の通り着実に実行してきました。

主な取り組み内容

2019年 サステナビリティ委員会の設置／外部不経済の認識

2020年 サプライチェーンの可視化／社内教育の強化

2021年 マテリアリティの特定／気候変動への対応強化
TCFD項目に沿った洗い出し

2022年 価値創造プロセスの明示／
地方創生への取り組み加速／人権方針の策定

2023年 人的資本経営の再検証／人権尊重の考え方の徹底／
CSR工場監査チェックシートの導入

2024年 働く環境の整備／地域連携の深掘り／
再循環プラットフォームビジネス拡大

2025年 利用する電力の非化石電力化プロジェクト開始／
EC物流・実店舗物流連携による物流効率化／
企業版ふるさと納税を活用した地域創生

Sustainability Management

サステナビリティの 推進体制

取締役会への諮問機関として

パルグループのサステナビリティ委員会は、2019年に代表取締役の直轄のアドバイザリー委員会として設立されました。翌2020年には代表取締役を筆頭とする組織として取締役会の下に設置され、取締役会への諮問機関として機能しています。具体的には、グループ内のESGに関する方針策定や施策について審議、実行する役割などを担っています。サステナビリティの取り組みはパルグループの未来を左右する重要事項として位置付けられており、サステナビリティ委員会を代表取締役の直下に据えることで、より早い経営判断が可能となっています。また2021年には気候変動リスク管理委員会を並列で設置し、温室効果ガスの削減取り組みの加速やレジリエンスの向上、透明性の高い情報開示を行ってきましたが、2023年にサステナビリティ委員会と統合しました。現在、グループ各社の約30名の役職員が委員として、事務局と6つの分科会で活動しています。

サステナビリティ委員会においては、グループ各社、各部署から選ばれた役職員が委員となり、積極的な意見交換を行いながら、サステナビリティ活動をグループ内で広く普及させる役割を担っています。サステナビリティ委員会からの活動内容、提案事項などは、適時、経営会議で報告され、取締役会へ答申されます。

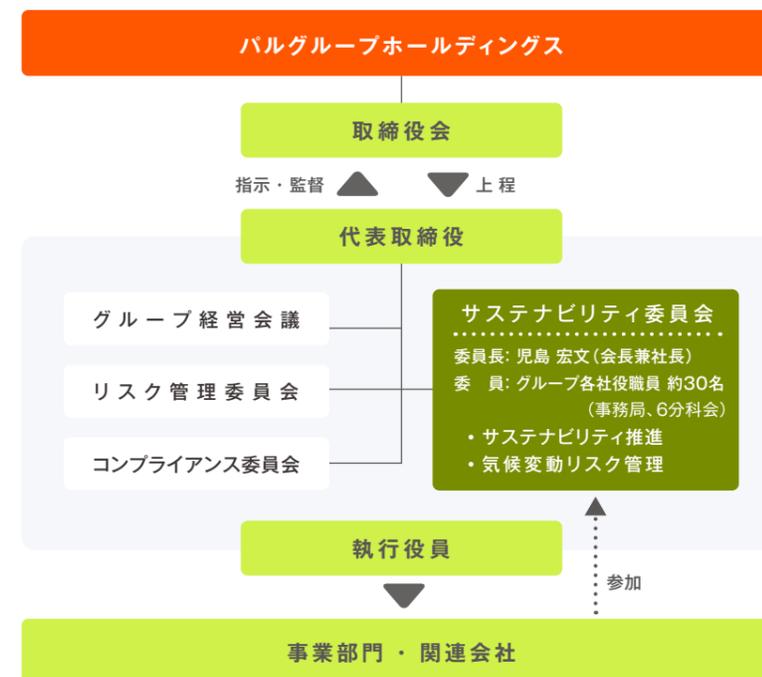
サステナビリティ委員会

サステナビリティ推進

- 年度ごとの委員会活動の指標の決定とトレース
- グループ内のサステナビリティの施策の提案、実行、レビュー
- 直近の外部におけるサステナビリティイシューの共有

気候変動リスク管理

- 気候変動リスク対応年度計画の審議及び取締役会への上程
- 年度計画の進捗管理及び取締役会への報告
- 気候変動リスクに関する啓発活動計画及び広報の審議・承認



Sustainability Management

サプライチェーンの可視化 1

サプライチェーンの可視化

私たちのバリューチェーンでは生産の管理を、Tier1と称される一次仕入先のメーカーや商社に委託しています。さらに上流には、縫製工場、素材メーカー、原料メーカーなどの生産段階があります。生産工程は上流から下流に向かって流れますが、反対に、情報や管理の流れは下流から上流に向かい流れます。したがってTier 0の私たちから物理的に距離が遠い上流の状況は把握しにくくなります。そこで重要なのがサプライチェーンの流れを可視化することです。

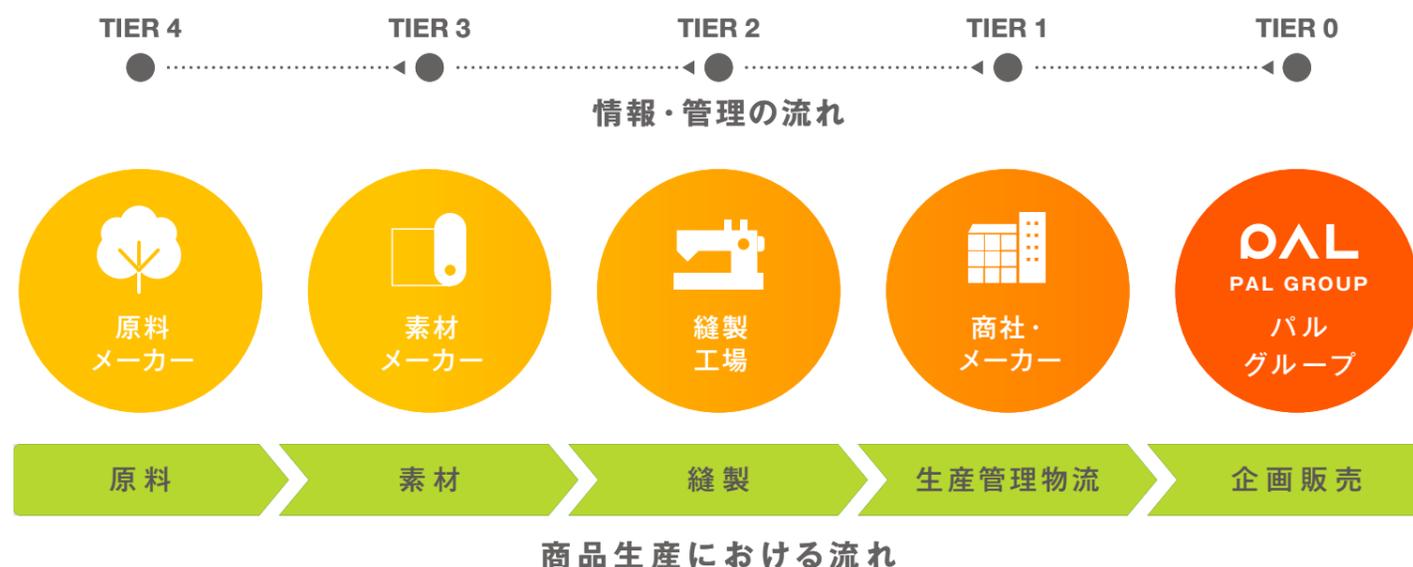
可視化の一環として、各ブランドの企画担当、バイヤーなどが調達する商品の生産段階における詳細なプロセスを把握したり、上流のサプライチェーンがそれぞれに抱える問題を共有する勉強会を開催したりしています。2026年度からはデジタルを活用した工場監査システムを構築し、サプライチェーンにおけるサステナビリティ活動の状況の見える化を進めます。

パルグループ「サプライヤー行動規範」

パルグループのTier 1の取引先は合わせると数百社に上ります。そのうち、全体の仕入金額の約95%を占める上位約160社と、パルグループの「サプライヤー行動規範」を締結しています。

パルグループが考える調達に際して重視する項目を行動規範として明確に示すことで、Tier 1のメーカーや商社とのコラボレーションにより、サプライチェーン全体における責任ある調達体制を確立しています。

特にサプライチェーンの人権関連に関しましては、日本政府が22年10月に公表した「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に沿った形で、デューデリジェンス体制などの強化に努めてまいります。



サプライヤー行動規範において重視される事項

- | | |
|---------|--------------|
| 01 環境保護 | 05 差別・ハラスメント |
| 02 法令遵守 | 06 結社の自由 |
| 03 児童労働 | 07 健康と安全 |
| 04 強制労働 | 08 労働時間・賃金 |

サプライチェーンの可視化 2

CSR工場監査 重要項目 (チェックシート)

パルグループの一次仕入先であるTier1の各社は、「サプライヤー行動規範」の内容に基づいて上流の生産体制の監査を行っています。Tier1の多くの企業は当社の基準に則した内容の独自の監査基準を定めていますが、一部の企業においては監査基準があいまいだったり監査項目が不足しているケースがあります。その際には当社で作成した「CSR工場監査重要事項(チェックシート)」を使用し、工場の監査を行うことを推奨してきましたが、2026年にはTier1パートナーの工場監査を支援するための、WEB工場監査システム(仮称 PALFAS : PALGROUP FACTORY AUDIT SYSTEM)を構築していきます。

パルグループの「CSR工場監査重要事項(チェックシート)」は日本語、中国語、英語の3か国語で作成されており、下記の9項目をカバーする全44の質問から成り立っています。個別の質問は重要度に応じて、至急改善を要する「許容不可」から「重要」「軽微」の3つに分類され、程度に応じた改善が求められます。この「CSR工場監査重要事項(チェックシート)」を用いることで、Tier1のメーカーや商社は、パルグループのサプライヤー行動規範に準拠した上で、上流のサプライヤー・デューデリジェンス体制を構築することが可能となります。

01 法令遵守
マネジメント

02 児童労働
強制労働

03 賃金、手当
福利厚生

04 ハラスメント
労働時間、差別

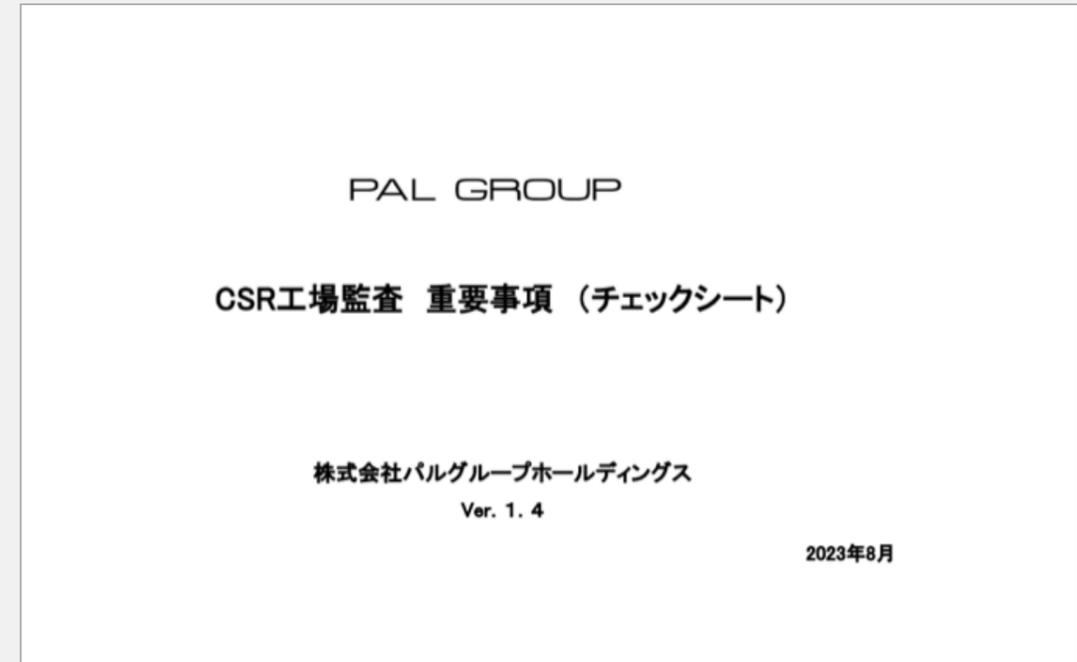
05 健康と
安全衛生

06 結社の自由

07 下請け

08 環境要件

09 その他



CSR工場監査重要事項(チェックシート) PAL GROUP

NO	重要事項NO	要求事項(質問)	重要度	回答	備考
法令遵守、マネジメント					
1	A-1	法令に従い、有効な営業許可を取得していますか。	MJ	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 適用なし	
2	A-2	法令に従い、有効な建築許可証を取得していますか。	MJ	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 適用なし	
3	A-2	法令に従い、消防検査を受け、検査証を保管していますか。	MJ	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 適用なし	
4	A-2	法令に従い、環境検査を受け、検査証を保管していますか。	MJ	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 適用なし	
5	A-3	従業員全員と労働契約を締結していますか。	MN	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 適用なし	
6	A-4	従業員名簿を作成し、最新の状態に維持していますか。	MN	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
児童労働、強制労働					
7	B-1	法令に定める就労最低年齢に満たない児童労働はありませんか。	ZT	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある	
8	C-1	強制労働を行っていませんか。	ZT	<input type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている	
9	C-2	身分証明書、パスポート、その他の身分を証明する文書を、従業員から預かっていませんか。	ZT	<input type="checkbox"/> 預かっていない <input type="checkbox"/> 預かっている	
10	C-3	保証金の徴収を定める契約などをしていませんか。	ZT	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> している	
11	C-3	違約金を定める契約などをしていませんか。	ZT	<input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> している	
12	C-4	従業員の預金通帳を預かっていませんか。	ZT	<input type="checkbox"/> 預かっていない <input type="checkbox"/> 預かっている	
13	C-7	従業員がある場合、外出に関する制限(就業時間外)はありませんか。	MN	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適用なし	
賃金、手戻、福利厚生					
14	D-1	法令に定める最低賃金以上の賃金を支払っていますか。	MJ	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
15	D-3	時間外労働の割増賃金率は法令の要求を満たしていますか。	MJ	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 適用なし	
16	D-10	時間外労働手当を含む全ての賃金を、法令に定める範囲までに支払っていますか。	ZT	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
17	D-11	時間外労働手当を含む全ての賃金を、現金、小切手、振込みなどで支払っていますか。	ZT	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
18	D-14	法令に従い、全ての社会保険に、対象の従業員を加入させていますか。	MN	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 適用なし	
19	D-18	出勤記録、従業員名簿、給与明細は、全て整合性がとれていますか。	MJ	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	

Sustainability Management Topics

ブルーオーシャンプロジェクト ナイス クラップ [NICE CLAUP]



サステナビリティ管理役員
牧 雄一

ナイスクラップ社は、全ブランドを挙げて、
ブルーオーシャンプロジェクトに取り組んでいます。

1着につき10円をウミガメの保護活動に寄付するブルーオーシャンプロジェクトに、ナイスクラップ社の全ブランドを挙げて参加いたしました。豊島株式会社のオーガニックコットン普及プロジェクト「ORGABITS」から生まれたTシャツを、全7ブランドで商品化。各ブランドごとに個性豊かなTシャツへと仕上げました。各ブランドのインフルエンサーがブルーオーシャンプロジェクトTシャツ情報を発信。それぞれの店舗やECサイトに販売し、売上金額の一部をブルーオーシャンプロジェクトに寄付することができました。今後も新しい素材を使い、ブルーオーシャンプロジェクトへ継続参加していく予定です。ぜひ店頭で、手に取ってご覧ください。



Blue Ocean Project

ウミガメを救うのは、あなたです。

こちらのタグのついた服1着につき、
10円がウミガメの保護活動に役立てられます。

活動するのはウミガメ類の保護や保全、調査を行う「NPO 法人日本ウミガメ協議会」。
ウミガメを含めた海洋動物や彼らが暮らす海洋環境を守っています。「ORGABITS」は
オーガニックコットンを使った服を通して、この活動を応援しています。



ブルーオーシャンプロジェクト

日本はウミガメにとって大切な場所のひとつ。絶滅の
危機に瀕しているウミガメの保護のみならず、海洋生
物や海浜環境の保全を行っています。



Blue Ocean
Project

NICE CLAUP Co.,LTD.

<https://www.niceclaup.co.jp/>

Sustainability Management Topics

3COINSの リサイクル・アップサイクル商品

3COINSでは、世界各地で山積みになっている廃棄素材の利用を推進。お客様の生活に取り入れてもらえるような、個性豊かなアップサイクル製品の開発を積極的に進めています。

世界中から集められる役目を終えた大量のジーンズ。古着としてそのままリユースされる場合もありますが、それはほんの一部で、ほとんどが廃棄されてしまいます。3COINSはそんな廃棄予定のジーンズを解体し、各々の素材としての個性を再発見。バッグやエプロン、ポーチなどに変貌させています。このリメイクデニムシリーズは、2017年からスタート。トレンドや需要に応じて、デザインやアイテムを開発し、2025年までに約97万点を、皆様の生活にお届けすることができました。

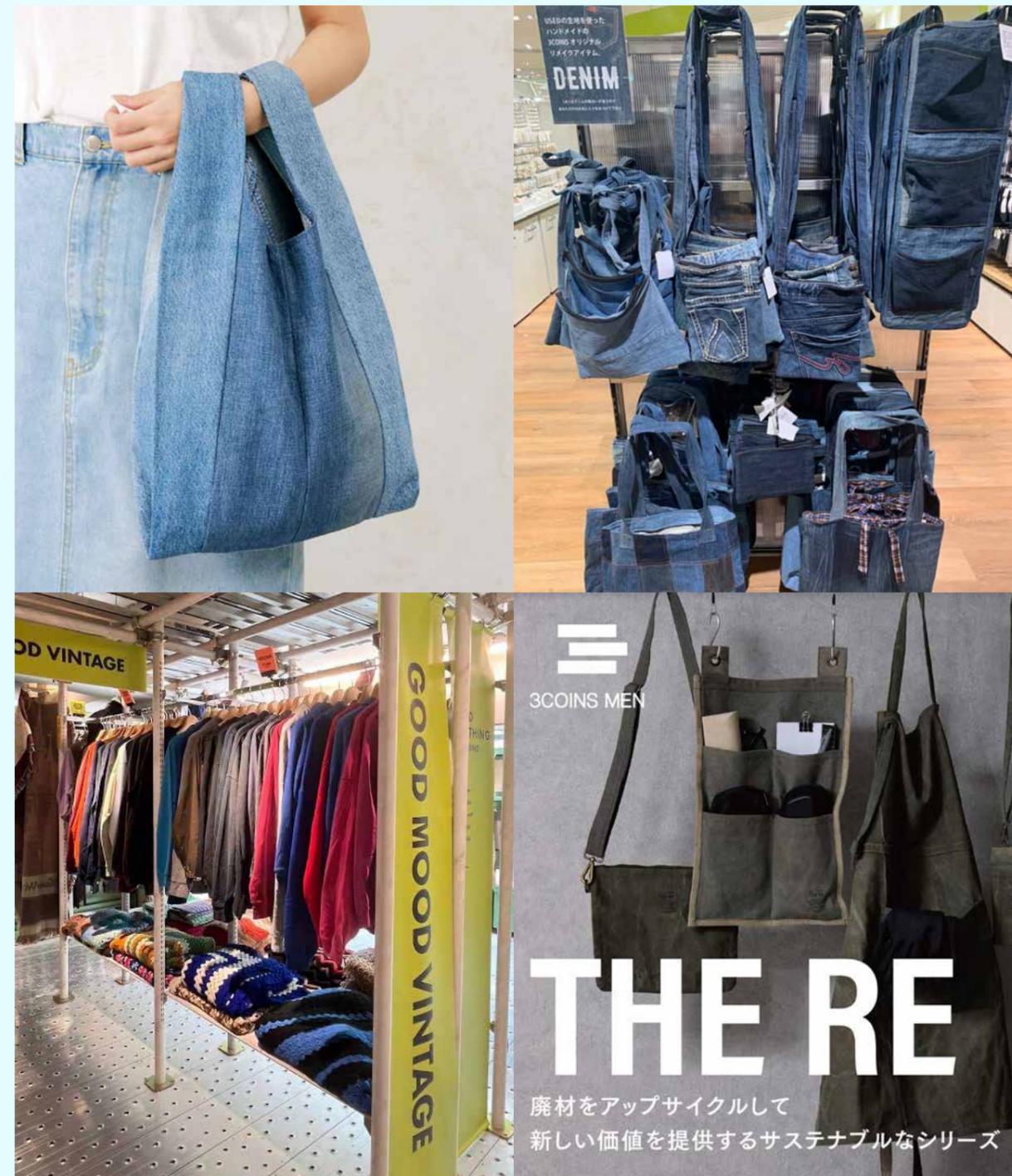
2024年から展開をはじめた古着コレクションは、3COINSが養ってきた仕入れのノウハウと、PALのファッション事業の経験を活かして、価格とバリエーションに優れたラインナップを提案しています。古着コレクションは展開する店舗を増やししながら、3COINSの中心カテゴリーの一つとして成長させていきます。

2025年からは新たな取り組みとして、「THE RE」シリーズを開始。バイヤーが海外の仕入先で出会った廃棄予定の軍用パラシュートやテントの廃材を活用し、バッグやポーチへと再生するアップサイクルプロジェクトです。軍用のため丈夫で高機能。そして使い込まれた風合い。使いやすいバッグやポーチは、女性のお客様だけでなく、ファッション好きの男性のお客様にも大人気です。

世界中で増えつつある廃棄素材を活用してのアップサイクルとリサイクル。3COINSだからこそできる、日常生活に向き合った提案を継続していきます。

3COINS

<https://www.palcloset.jp/3coins/>



Sustainability Management Topics

ノーリーズ社のサステナブルな物づくり

ノーリーズ社の物づくり

ノーリーズ社は1981年に設立。翌年、渋谷に一号店をオープン。1988年からは、オリジナル商品の企画生産販売を始動しました。シンプルでベーシックなデザインが多いことから、素材選択を特に重視しています。長く着られるシルエットやデザイン、着心地などの観点から、縫製やパターンに細部までこだわった丁寧な物づくりを心がけています。

2024年12月よりパルグループの連結子会社となり、お客様に唯一無二の商品を提供しつづけるべく、商品企画を行っています。

● MADE IN JAPAN

ノーリーズ社ではオリジナル商品の国内生産比率が高く、レディースにおいてはおよそ45%です。生地を選定段階で風合いや着心地などを考慮した結果、メイドインジャパンの素材が中心となっています。リサイクル原料や再生繊維など、サステナブル素材も多く使用。日本でしかできない工法や織機を使った素材も多く、尾州、桐生、北陸などの地域と取り組みをつづけ、産地を訪問することもしばしばです。

私たちは、つくり手の顔が見える関係を大切にしています。人手不足や工賃の値上がりなどの問題もありますが、取引が長くつづく工場が多く、互いに同じ目線で細やかなやり取りができる関係性を構築しています。

海外生産と比べ国内生産は、物流におけるCO₂削減、地産地消、地域活性化の側面からもサステナブルな物づくりにつながっていると考えます。

またSNS等で、つくり手のこだわりや生産工場の情報などを発信。川上から川下までを通してのノーリーズ社の思いがお客様に伝わるよう努めています。

NOLLEY'S

<https://www.nolleys.co.jp/nolleys/>

● つくり手の顔が見える海外背景

海外生産は主に中国、ベトナムが拠点となります。日本の商社と信頼関係のある指定工場にて生産。現地生産ラインの稼働状況や工員の労働環境などについては、日本から担当者が訪問してチェックを行います。海外工場においても、管理や設備の確認などを含め、ともに長く取り組むことで生まれる信頼関係が商品のクオリティを押し上げています。工場スタッフの来日も頻繁で、コミュニケーションを密にし、ブランドに対する意識共有を図っています。



サステナブルな取り組み

● リメイクデニム

2021年より、オリジナルデニムブランド「RM DENIM」をスタート。2025年4月には、サンプルを活用したリメイク商品のポップアップイベントを開催しました。各色・各サイズ全てのサンプルをランドリーで洗浄後、社内パタンナーが中心となって一点物のリメイク商品を作成。デッドストックに新たな価値を生み出すとともに、お客様にも喜んでいただける商品となりました。



● 生地裁断時の残布でノベルティー作成

桐生素材の残布などは廃棄せず、社内で巾着袋を作成し、ノベルティとして活用。新店オープン時やポップアップショップなどで、指定金額以上をお買い上げのお客様に先着でプレゼントするイベントも開催しました。ノベルティをお目当てに来店されるお客様もあり、大変好評をいただきました。



Sustainability Management Topics

地域との連携 [くろしお想、KITO forest market shimoichi]

バルグループでは、地域との連携事業として宿泊業の「くろしお想」（和歌山県白浜町）と複合型体験施設の「KITO forest market shimoichi」（奈良県吉野郡下市町）の企画運営事業に取り組んでいます。社会貢献と事業多角化を掛け合わせた新たな活動は、既存のアプリ・雑貨小売業とのシナジーも生み出しています。様々な人材が活躍できる場をグループ内で創造し、キャリアパスの多様化、グループ会社間でのコラボレーションを実現しています。今後も、バルグループのノウハウを活かした、新しいライフスタイルの提案をしてまいります。

くろしお想

和歌山県白浜町に2023年7月にリニューアルオープンした、スモールラグジュアリーのお宿「くろしお想」。全室11室という小さな規模ですが、和歌山の地場産業や伝統工芸の魅力を丁寧に発信するブティックホテルのような体験型の宿泊施設です。お食事は南北に広がる和歌山の山と海の恵みを、日本料理の伝統を大切にしつつ現代語に訳した地産地消のお料理です。日頃から生産者の方々と密に連携し、フェアトレードかつサステナブルな食材を提供しております。

今年は現地採用の新入社員4名が新たに加わり、接客研修やお料理研修など宿泊業ならではのスキルアップの機会を設計。また、積極的に地元の工芸作家の展示会や、和歌山の酒蔵とのコラボディナーを開催し、地域の魅力発信を行ってまいりました。和歌山県庁と連携してインバウンド富裕層向けエージェント視察の受け入れも継続しています。くろしお想オリジナルのコンテンツ等の企画も開始しました。

KITO forest market shimoichi

奈良県吉野郡下市町に2024年7月に廃校になった校舎を利活用し、マルシェ・レストラン・カフェ・ギャラリー・レンタルオフィス・キッズパーク等を兼ね備える複合型体験施設として誕生しました。

2025年は、夏に校舎内にクラフトビールの醸造所も完成させ、奥大和や下市町の特産のハーブやフルーツを用いた、オリジナルのビールを醸造、販売しています。

また、人気イベント「キト蚤の市」は春と秋の定期開催となりました。下市町・KITOがデスティネーションとなる、KITOならではのイベントとして木人環祭（キトワサイ・1周年祭）や、KITO SHIMOICHI BREWING（クラフトビール醸造所）オープンに伴うイベント、地域の秋の恵みを祝うサンクスギビング（収穫祭）等多数イベントを開催いたしました。

産官学連携のワークショップでは、下市町役場・設計事務所DRAWERS・近畿大学建築学部TSURIHAチーム・KITOが連携して学生たちとともに、KITOのワークショップルームのチェアやギャラリーの什器をデザイン・施工しました。また、町外のイベントにも出店機会が増え、下市町やKITOの活動背景・ビジョンをより多くの方にお届けすることができました。



Sustainability Management

気候変動 1

基本的な考え方

気候変動に伴う自然災害の増加・激甚化の傾向は世界全体の喫緊の課題であり、アパレル産業においても速やかな対応が求められています。私たちが選択する個々の商品の企画内容や、生産体制が温室効果ガスの排出量を左右しているとも言えます。

我が国が掲げる2050年のカーボンニュートラルの実現を踏まえ、企業が事業活動を通じて貢献できる温室効果ガス排出削減の促進策を積極的に推し進めています。パルグループでは以下の3つの基本的な考え方を根底として、気候変動対策に取り組んでまいります。



カーボンニュートラル

我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、「2050年カーボンニュートラル」を掲げております。この方針に賛同し、企業の責任として対応すべき温室効果ガスの削減を、商品、サプライチェーン、販売など企業活動のあらゆる方向から探り、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて全力でチャレンジします。

パリ協定と温室効果ガスの削減

気候変動の進行を緩和することを目的に2016年にパリ協定が発効し、世界共通の長期目標として地球の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く抑えることと、さらに1.5℃に抑えるよう努力が掲げられています。パルグループでは、気候変動への対応をサステナビリティにおける重要課題の一つとして位置付けており、商品の生産から廃棄までを含む、事業活動全般における温室効果ガス排出量を把握し、削減することに取り組めます。

グループを横断した取り組み

パルグループの温室効果ガス削減の取り組みにおいては、環境負荷の多寡を左右する商品企画や、生産に対する施策を優先して行うことが重要です。そのためには商品に関わるグループの社員全てが問題意識を高め、それぞれの立場での対応策を速やかに講じる必要があります。私たちは、グループを横断して社員一人ひとりの単位から対策を推進することにより、温室効果ガス削減を実行し、グループ全体として脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

Sustainability Management

気候変動 2

TCFD 推奨開示項目

金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」は、2017年6月に、気候変動がもたらすリスク及び機会について企業等が把握、開示することを推奨する提言を発表しました。パルグループでは、TCFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する11の開示項目に沿って、取り組み内容を本サステナビリティレポートに記載しました。

各項目の掲載箇所は右の通りです。

ガバナンス体制

パルグループでは2021年、気候変動リスク管理委員会を取締役会の直下に設置。その後、2023年にサステナビリティ委員会と統合しました。気候変動に対する戦略の立案、実行、結果のモニタリング。気候変動による企業経営へのリスクアセスメントを行っています。活動の進捗状況は、経営会議を経て取締役会に報告、承認され、グループ全体の経営方針として全社に公表されます。

TCFD 推奨開示項目		掲載箇所
ガバナンス 気候関連リスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	a. 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する	P 24
	b. 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	P 24
戦略 気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重大な場合は、開示する	a. 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する	P 33
	b. 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	P 33
	c. 2℃以下シナリオ含む、様々な気候シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	P 33
リスク管理 気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する	a. 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する	P 24, 33
	b. 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する	P 24, 33
	c. 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する	P 24, 34
指標と目標 気候関連リスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する	a. 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する	P 24, 34
	b. Scope1、Scope2及び当てはまる場合は、Scope3のGHG排出量と、その関連リスクについて開示する	P 34
	c. 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する	P 24, 33 47

Sustainability Management

気候変動 3

リスクと機会のアセスメント

当社グループでは、直接操作のみならず上流・下流を含むバリューチェーンにおける気候関連リスク及び機会は、大きな影響を与えるリスクの一つと認識し、全社的なリスクマネジメントプロセスに統合し管理しています。



シナリオ分析

		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
概要		気温上昇が産業革命前と比較し、21世紀末時点で1.5℃に抑えられるシナリオ。カーボンプライシング制度の導入など脱炭素社会への移行に伴う影響が顕著となる世界を想定。	気温上昇が産業革命前と比較し、21世紀末時点で4℃近く上昇するシナリオ。気候変動に伴う自然災害の増加や激甚化の影響が顕著となる世界を想定。
参考シナリオ	移行	IEA Net Zero Emission by 2050 (NZE) IEA Announced Pledges Scenario (APS) IEA Sustainable Development Scenario (SDS)	IEA Stated Policies Scenario (STEPS)
	物理	IPCC RCP 1.9 IPCC RCP 2.6	IPCC RCP 8.5

		時間軸		
		長期 (1)	中期 (2)	短期 (3)
影響度	大 (3)		炭素税 (商品調達)	
	中 (2)		プラスチック政策/規制 リサイクル政策/規制 顧客行動変化	降水・気象パターンの変化 最重要課題
	小 (1)	排出権取引 異常気象の激甚化 干ばつ	炭素税 (直接操作) 次世代技術の進展 エネルギーコストの変化	顧客の評判変化 再エネ・省エネ技術の普及 平均気温の上昇 重要課題

大分類	中分類	小分類	指標	事業インパクト		時間軸 ※1	影響度 ※2	
				考察:リスク	考察:機会		リスク	機会
移行	政策・規制	炭素税	支出	・炭素税をはじめカーボンプライシング制度の導入によりオペレーションコストが増加する。	—	中期	小	—
				・商品の原料調達から製造にかけて排出されるCO ₂ に対してもカーボンプライシング制度が適用されることで、製造原価が上昇し、その一部が販売価格に転嫁される結果、商品調達コストが増加する。			大	
		プラスチック政策/規制	支出	・化石燃料由来のプラスチック使用削減が目指されることで代替素材への切り替えが必要となり、雑貨商品の調達コストが増加する。	—	中期	中	—
				・商品におけるリサイクル材使用が義務付け/推奨され、調達コストが増加する。 ・リサイクル材を用いた商品は商品単価が上がり、環境性能よりも価格を重視する顧客からは選択されなくなり、当該商品の売上が低下する。 ・服のリサイクル規制が課せられた場合、対応コストが発生する。	—	中期	中	—
	技術	再エネ・省エネ技術の普及	支出	—	—	短期	—	小
				・省エネ技術の発展により高効率な商品の製造や物流が可能となった場合、操業コストが低減される。 ・店舗が入居するショッピングモール等で省エネ施策が実行されることにより、店舗における電力使用量が削減され、店舗運営コストが低減する。	—	短期	—	小
	市場	顧客行動変化	収益 支出	・GHG排出規制強化に伴う再エネ需要の高まりにより、再エネ価格が社会全体で上昇することで、店舗運営の電力コストが増加する。	—	中期	小	—
				環境配慮素材の使用が強制的な規制レベルとなり顧客にもその認識が浸透した際には、 ・顧客が要請する商品に関しての環境配慮に応えるための対応コストが発生する。 ・対応が不十分である場合、顧客が離れることに伴う売上減少リスクがある。	—	中期	中	—
	評判	顧客の評判変化	収益	・グループの環境マネジメントやその情報開示が不十分と評価された場合、顧客離れが進行し、売上が減少する。	—	短期	小	小
				投資家の評判変化	資本	・気候変動への取り組みや環境情報開示が不十分と投資家に判断された場合、株価下落や投資機会の減少につながる。 ・代替素材を利用した商品や再資源化素材を使用したリメイク商品などのサステナブルな商品の開発により、顧客からのブランド価値が向上する。	—	中期
物理	急性	異常気象の激甚化 (台風、豪雨、土砂、高潮等)	収益 支出 資産	・サプライヤーの生産拠点の損壊や物流の寸断により商品供給の遅延や停止が生じ、販売機会の損失が発生する。 ・店舗が所在するショッピングモールが被害を受けることで店舗の休業を余儀なくされ、販売機会の損失が発生する。 ・異常気象により実店舗への来客数が減り、売上が減少する。	—	長期	小	小
				干ばつ	支出	・水不足が原因でサプライヤーが生産を停止することにより、原材料価格が上昇する。	—	長期
	慢性	平均気温の上昇	収益 支出	・オフィスや店舗における空調設備の使用による電力使用量が増し、電力コストが増加する。 ・気温上昇による既存の生産地域における絹や綿花等の収量低下に伴って原料価格が高騰し、衣料品の商品調達コストが増加する。 ・夏物の衣料需要が増加する一方で、秋冬物の衣料の需要が減少する。	・平均気温上昇に対応した機能性商品の販売によって売上機会が拡大する。	短期	小	小
				降水・気象パターンの変化	支出	・気象変化による商品需要の予測困難性が高まり、需給バランスの不安定化に伴う在庫不足/過剰な在庫抱えが生じる。 ・降水量の増減によって天然素材の産地に悪影響を及ぼすことで原材料価格が高騰し、衣料品の商品調達コストが増加する。	—	短期

※1…短期:0~1年 中期:1~5年 長期:5年以上

※2…営業利益に対し、右記金額の影響が生じる可能性がある場合 大:10億円以上 中:5億円以上10億円未満 小:5億円未満 —:影響利益という観点での評価が難しい項目

気候変動 4

指標と目標

1

2024年度も3COINS事業、EC事業の拡大を継続し、売り上げは2023年度から7.9%増の2,078億円となりました。本部要員の増加、事務所拡張に加え、新規事業ローカストの新事務所設立も行ったことから、Scope1のCO2排出量は前年度と比較して11.2%増加しました。

2

店舗数が102店舗増加（前年度比+9.7%）し、店舗大型化を進めたことで、店舗総面積は約9%増加しました。改装店舗、新規出店の照明設備は全てLED化、店舗空調は省エネ化を行っていますが、Scope2は4.7%増加しました。2026年度からは、事務所の95%、店舗の約10%の使用電力を非化石電力へと切り替え予定。Scope2の大半を占める自社の電力利用に伴うCO2排出量を、2025年度比約8%減少させ、2030年度にはScope2のCO2排出量を2025年度比50%以上削減を目指します。

3

2025年度もOMOを含め様々な物流の効率化を進行させていますが、新店出荷・店舗の大型化に伴い、Scope3の90%以上を占める仕入商品が増え、購入製品・サービスに伴うCO2排出量は6.1%増加。また、低単価で販売する3COINSの店舗大型化、新規企画商品の販売拡大に伴って、販売製品の廃棄によるCO2の排出量増加(+92.1%)。さらに、コロナ禍終息による海外出張を中心とした出張増、出張費算定子会社の追加もあり、出張に係る排出量が増加(+57.5%)した結果、Scope3の排出量は7.3%増加しました。

2026年度からは、Tier1の商社・メーカー経由で行う工場監査のデジタル化により、Tier1各社、Tier2の海外メーカー・工場のCSR工場監査の見える化を促進。Scope3のCO2排出量を削減を目指し、Tier1、Tier2各社とのエンゲージメント強化のための新たな仕組みづくりを開始します。

パルグループホールディングス過去4年間の排出量の推移

※ GHG プロトコルに基づいて算定

項目	CO2排出量 (t-CO2eq)				割合	前年度比			
	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期					
Scope 1	599	1,044	888	989	0.3 %	11.2 %			
Scope 2	20,077	20,695	20,975	21,958	7.8 %	4.7 %			
Scope 3	224,204	232,150	241,930	259,606	91.9 %	7.3 %			
上流	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	155,007	152,998	173,228	185,261	71.4 %	6.9 %	
	カテゴリ 2	資本財	4,796	7,252	9,258	9,825	3.8 %	6.1 %	
	カテゴリ 3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	3,299	3,505	3,532	3,880	1.5 %	9.8 %	
	カテゴリ 4	輸送、配送(上流)	24,207	26,873	35,028	36,342	14.0 %	3.8 %	
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	812	882	1,260	2,421	0.9 %	92.1 %	
	カテゴリ 6	出張	529	863	1,417	2,232	0.9 %	57.5 %	
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	3,189	3,083	3,590	3,345	1.3 %	-6.8 %	
	カテゴリ 8	リース資産(上流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外			
	下流	カテゴリ 9	輸送、配送(下流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
		カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
		カテゴリ11	販売した製品の使用	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
		カテゴリ12	販売した製品の廃棄	32,365	36,694	14,617	16,301	6.3 %	11.5 %
		カテゴリ13	リース資産(下流)	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
		カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
		カテゴリ15	投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外	算定対象外		
合計	244,880	253,889	263,793	282,551	100%	7.1%			
売上高(億円)	1,342	1,645	1,925	2,078	-	7.9%			

①対象範囲とカバー率：パルグループホールディングスおよび日本国内の連結会社100%

②組織境界：支配力基準（支配下の事業からの GHG 排出量を100%算定する。）

③電力排出係数：電気事業者別の排出係数（全国平均値）

④Scope1,2算定方法：金額からエネルギー使用量を推計（一部子会社ではエネルギー使用量から算定）

⑤2022年2月期から2024年2月期までの雇用者の通勤に集計間違いがあり訂正。それに伴いScope3総数、全体合計も訂正。

Sustainability Management Topics

CDP 質問書への回答による情報開示

CDPとは

CDPとは「Carbon Disclosure Project」の略であり、イギリスで設立されたNGO組織の名称です。近年は環境問題が多岐にわたり、対象がフォレストや水セキュリティにまで広がったため、略称のCDPが正式名称となりました。

世界の大手企業を対象に、気候変動をはじめとした環境への対策に関する情報を質問書というかたちで集め評価し、その情報結果を開示しています。CDPによる評価は、財務情報と同時に非財務情報として金融機関や投資家などに多く活用されています。

当社のサステナビリティ情報開示への取り組み

当社グループは、2019年サステナビリティ委員会を立ち上げ、2020年よりサステナビリティレポートを発行。2024年2月期の有価証券報告書にてサステナビリティ情報開示を開始し、2025年2月期で2回目の開示をいたしました。

当社グループは、2050年までのカーボンニュートラル実現を長期目標として掲げています。気候変動の影響を受けやすい事業特性を踏まえ、温室効果ガス排出量削減、廃棄商品量削減、サプライチェーン全体での環境負荷低減を重点テーマとしています。

CDPへの回答を通じて得られた示唆を活かし、

- 排出量データの精度向上
 - リスク・機会の定量評価
 - 事業戦略との統合
 - 情報開示の透明性向上
- を進め、気候変動対応を中長期的な競争力向上につなげてまいります。

当社グループは、気候変動を最重要経営課題の一つと位置づけ、国際的な環境情報開示プラットフォームであるCDPを通じた情報開示を継続しています。2025年は、全世界の22,100社を超える企業がCDPのプラットフォームを通じて情報を開示し、日本ではプライム上場企業のうち、70%超にあたる2,100社以上がCDPを通じて情報を開示しております。当社は気候変動分野において「B」スコアの評価を獲得し、昨年度から評価水準を維持しつつ、得点は大幅に改善しています。

CDPへの回答は、投資家や金融機関に対する透明性の高い情報開示であると同時に、当社が直面する気候関連リスクとビジネス機会を体系的に把握する重要なプロセスと捉えています。昨年度に指摘された項目については、排出量データの精緻化、リスク管理プロセスの明確化、ガバナンス体制の強化など、改善を積み重ねてきました。

当社は、次のステップとして「A-」スコアの獲得を目標に掲げ、気候変動対応の高度化を進めてまいります。



Sustainability Management Topics

PAL フォレスト植林事業

PAL フォレスト植林事業とは

2011年より毎年、パルグループの社会貢献活動の一つとして、世界遺産の奈良吉野の森で、植林活動に取り組んできました。

この活動のきっかけは、パッケージ製造・販売大手のザ・バック株式会社が2000年に設立した「ザ・バックフォレスト環境基金」の森林保全活動への資金提供プログラムに、2010年に賛同したことです。2010年の賛同以降、当社で使用しているパッケージの購入代金の一部が、ザ・バックフォレスト環境基金を介して森林保全活動に役立てられています。

当社は、基金に資金を提供するだけでなく、実際に森林保全活動を行うため、2011年よりザ・バック社と連携し「PALフォレスト植林事業」をスタート。以来14年間で400本以上の広葉樹を植林してきました。2020年～2021年はコロナ禍のためやむなく中止となりましたが、2022年には再開し現在に至っております。

今年は、2024年12月に連結子会社となったノーリーズ社からの参加者も加わり、2025年11月に、パル・ナイスクラブ社・ノーリーズ社・ザ・バック社の4社合同で実施。昨年より15名多い51名が参加して、植林地の下草刈りを行いました。

働き方改革の一環として、今年度から平日開催にしたこともあり、店舗スタッフの参加者も増加しました。

参加した店舗スタッフからは「はじめて参加したが、みんなで協力して山で作業するのは大変楽しかった。植樹した木はまだ背が低いが、立派に育ってほしい」などの感想が寄せられました。



Sustainability Management

企業版ふるさと納税制度で 地域創生を応援

株式会社パルは、2024年7月に、奈良県吉野郡下市町で、廃校となった旧下市南小学校をリノベーションした複合型商業施設「KITO forest market shimoichi」（以下「KITO」）を開業。地域資源を活かした地方創生の先進的な取り組みを進めてまいりました。1年間で20万人近い来訪者を数え、地域の新たな交流・観光拠点として地域活性化に貢献しています。

この地域活性化の取り組みをさらに加速させるため、株式会社パルは、企業版ふるさと納税を活用し、下市町と連携して、地方創生事業を一層強力で推進していくことを正式に決定いたしました。

株式会社パルは2025年度に1億円、2026年度および2027年度にはそれぞれ2.5億円、総額6億円を下市町に寄附いたします。本件寄附は、企業版ふるさと納税制度を通じて実施されるものであり、地域の持続可能な発展と活性化を目的とした、多岐にわたるプロジェクトに活用される予定です。

株式会社パルと下市町は、地域と企業がともに未来を築く新たなモデルケースとして、全国に向けてメッセージを発信します。

パルグループは、地域活性化の取り組みを、点から面に広げ、より力強く推進していきます。

